

# 労働運動委員会ニュース

No. 216 2018年12月10日

発行責任者 宮川 敏一  
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963  
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

## 関西生コン労働組合つぶしの 大弾圧を許さない東京緊急集会

- ・講演「大弾圧といかに闘うか」
- ・連帯労組関西生コン支部からの報告
- ・労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会
- ・連帯発言（国会議員、市民団体、労働組合ほか）
- 日時：12月15日 18時開会 参加費500円
- 場所：日本教育会館（中会議室・7F）
- 主催：12.15労働組合つぶしの大弾圧を許さない！  
東京緊急集会実行委員会



### 入管難民法、短時間で強行採決 「人手不足」は賃下げが理由！

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案は8日未明、参院本会議で自公維の強行採決で可決、成立した。雇止め、低賃金、失踪、死亡などの問題を軽視。衆院で15時間、参院で22時間の短時間で、財界の要請を丸呑みした。強権的な政治は許せない。

技能実習制度はこれまで、医師や弁護士など専門性の高い職業に限定していた。しかし、財界は「人手不足」を理由に、搾取強化で安い労働力を手に入れるために、幅広い分野での受け入れに道を開く政策転換をした。これが、改正入管法の正体だ。

外国人労働者を支援活動

技能実習制度はこれまでもしている「ユニオンみえ」は、12月2日（厚労省）、6日（三重県庁）の双方で、「『世界の亀山』シャープ亀山工場、外国人労働者3000人雇い止め問題」を掲げて記者会見をした。

外国人労働者35万人の雇用拡大を目標む政府は、現状多くの外国人労働者の差別と奴隷的な働き方を目にする。記者会見では、

シャープが、自らの手を汚さず、関連の派遣会社10社を使い外国人労働者をたらい回しにして利潤を上げている。

現在の外国人労働者の就労は、①技能実習制度、②留学生によるアルバイト、③日系人（二世、三世）がある。シャープ亀山工場で働く日系人はブラジル、ペルー、ボリビア人。雇用形態はシャープが直接雇用するのではなく、二次、三次下請けなどの派遣会社が雇用している。

派遣会社による雇用期間は二ヶ月。二ヶ月の短期雇用だと社会保険料など

### 入管難民法の改悪骨子

- ◆一定技能が必要な業務（14業種）に就く「特定技能1号」と、熟練技能が必要な業務に就く「同2号」の在留資格を新設
- ◆1号は在留期限が通算5年で家族帯同を認めないが、2号は期限の更新ができ、配偶者と子どもの帯同が可能
- ◆人材確保が困難な産業分野で外国人を受け入れ。人手不足が解消された場合は、一時的に受け入れを禁止
- ◆「出入国在留管理庁」を新設。従来の審査業務に加え、共生に向けた受け入れ環境整備に取り組む

どがの支払いを免れる。記者会見に出席したブラジル人女性は、入社当初は月額28万だった。しかし、次の月から下がり続け、解雇された月は8万円。「今は無収入。アパート代は3万5千円、この先どうしたらよいかわからない」と悲痛な叫びに心は痛んだ。台湾の精密工業（ホンハイ）の参入から合理化は激しくなっている。

派遣会社には、反社会的勢力が存在して、ユニオンに洞穴の圧力をかけている。三重県庁で開かれた記者会見では、信頼できる内部情報から、日本人労働者が1000人解雇されたことも発せられた。

これらの、ひどい労働実態から労基署の査察が入った。会社は、外国人労働者を食堂などに集め隔離した。このように労働実態を隠蔽して、外国人労働者を使い勝手の良い状況をつくっている。

国会審議は、失踪外国人労働者の70%が最賃以下。68人が労災、自殺などで亡くなっている。これも全て政府は隠蔽してきた。

# 滋賀県警・大阪府警による関生支部弾圧を弾劾する12・8集会 600人が結集

12月8日18時、大阪市立中央区民センターで「12・8関西生コン支部弾圧抗議集会」が開かれた。連帯労組・関西生コン支部への弾圧に抗議する600人が結集した。

大阪労働者弁護団代表幹事の森博行弁護士が事件の概要を説明した。大阪広域生コン



関西生コン弾圧抗議に600人が結集した

クリート協同組合(使用者)の利権集団が労組との共闘を破棄して利権を独占、ヘイト集団を導入して組合攻撃を開始、警察の弾圧はこれに呼応して行われた。逮捕者は組合関係で延40人、10人が再逮捕、自宅捜査は90カ社に及んだ。

## 滋賀県警の組織犯罪対策課は、被害のない事件であるにもかかわらず、取り調べだけでなく、一般組合員を次々呼び出し、組合を辞めるように攻めた。民事不介入の原則を全く無視するものだ。

11月27日、滋賀県警は、拘留中の湯川裕司副委員長ら3名を再逮捕、新たに執行委員1名を含む5名の組合員ら計8人を逮捕した。これは連帯ユニオンのアウトサイダー企業への法律反摘発行動を

「営業妨害」とする、とんでもない弾圧だ。

これに先立つ11月21日

には、大阪府警は、昨年の12月三菱宇部セメントステーションのストライキなどに関連して、連帯労組関生支部・武建一委員長、武洋一書記長、西

山直洋執行委員、他1名の組合員の計4名を逮捕している。

集会は、滋賀県警・大阪府警の弾圧に強く抗議し、全ての組合役員・組合員の釈放を強く求めることを確認した。

## 第7回ブラック企業大賞ノミネート

### 財務省・三菱電機・スルガ銀行など

12月5日、ブラック企業大賞実行委員会は、18

のブラック企業大賞のノミネート企業9社を発表



した。ウェブ投票も開始し(12月22日17時締切)、結果発表は23日を予定している。

- ノミネートされたのは、1. 株式会社ジャパナビジネスラボ 2. 財務省 3. 三菱電機株式会社 4. 株式会社ラントサービス 5. 株式会社ジャパナビレッツ東京 6. 野村不動産株式会社 7. スルガ銀行株式会社

8. ゴンチャロフ製菓株式会社 9. 株式会社モンテローザ。財務省のノミネート理由は、事務次官によるセクハラ事件で麻生大臣が発した「日本にはセクハラ罪という罪はない」。セクハラを軽視する態度を崩さずセクハラが深刻な社会問題であることの認識を欠いている。

「女性活躍」を標榜する政府の中枢機関で起きたセクハラ事件に対して、その対応があまりに粗末であったと言わざるを得ない。

その悪影響は計り知れないほど大きいとして、民間企業ではないが特別にノミネートされた。

**2018. 12. 21**  
**JAL闘争に連帯するタベ**  
 時：12月21日(金)  
 18:30~  
 所：文京区民センター  
 費用：2,000円  
 主催：JAL闘争に連帯するタベ実行委員会  
 問合せは、宮川まで